PATE*IT COOPERATION TREATY

	From the INTERNATIONAL BUREAU		
PCT	То:		
NOTIFICATION OF THE RECORDING OF A CHANGE (PCT Rule 92bis.1 and Administrative Instructions, Section 422) Date of mailing (day/month/year) 13 March 2002 (13.03.02)	MATSUO, Kenichiro Imaizumikoporasu 1st Floor 4-26, Imaizumi 2-chome Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka 810-0021 JAPON		
Applicant's or agent's file reference PCT000906	IMPORTANT NOTIFICATION		
International application No. PCT/JP00/06040	International filing date (day/month/year) 06 September 2000 (06.09.00)		
The following indications appeared on record concerning: the applicant the inventor	X the agent the common representative		
Name and Address	State of Nationality State of Residence		
HIRATA, Yoshinori			
7-25, Nishizin 1-chome Sawara-ku, Fukuoka-shi	Telephone No.		
Fukuoka 814-0002 Japan	092 847 4333		
Japan	Facsimile No.		
	092 847 4242		
	Teleprinter No.		
2. The International Bureau hereby notifies the applicant that the	he following change has been recorded concerning:		
X the person the name the add	dress the nationality the residence		
Name and Address	State of Nationality State of Residence		
1) MATSUO, Kenichiro 2) UCHINO, Yoshihiro			
lmaizumikoporasu 1st Flóor 4-26, Imaizumi 2-chome	Telephone No.		
Chuo-ku	092-714-0090		
Fukuoka-shi Fukuoka 810-0021	Facsimile No.		
Japan	092-714-6928		
	Teleprinter No.		
3. Further observations, if necessary:			
4. A copy of this notification has been sent to:			
X the receiving Office	the designated Offices concerned		
the International Searching Authority	X the elected Offices concerned		
the International Preliminary Examining Authority	other:		
The International Bureau of WIPO	Authorized officer		
34, chemin des Colombettes	Susumu KUBO		
1211 Geneva 20, Switzerland			
Facsimile No : (41-22) 740 14 35	Telephone No. : (41,22) 338 83 38		

PAT" NT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT	To:		
NOTIFICATION OF ELECTION (PCT Rule 61.2)	US Department of Commerce United States Patent and Trademark Office, PCT 2011 South Clark Place Room CP2/5C24 Arlington, VA 22202		
Date of mailing (day/month/year) 17 May 2001 (17.05.01)	ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office		
International application No. PCT/JP00/06040	Applicant's or agent's file reference PCT000906		
International filing date (day/month/year) 06 September 2000 (06.09.00)	Priority date (day/month/year) 06 September 1999 (06.09.99)		
Applicant UEDA, Setsuko et al			
1. The designated Office is hereby notified of its election made: X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on: 08 February 2001 (08.02.01) in a notice effecting later election filed with the International Bureau on: 2. The election X was was not was not was not was not was not was not was 2.2(b).			
The International Bureau of WIPO	Authorized officer		

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35 Form PCT/IB/331 (July 1992)

34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Kiwa Mpay

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

PATERIT COOPERATION TREATY

	From the INTERNATIONAL BUREAU
PCT	То:
NOTIFICATION OF THE RECORDING OF A CHANGE	MATSUO, Kenichiro Imaizumikoporasu 1st Floor 4-26, Imaizumi 2-chome
(PCT Rule 92bis.1 and Administrative Instructions, Section 422)	Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka 810-0021
Date of mailing (day/month/year) 13 March 2002 (13.03.02)	JAPON
Applicant's or agent's file reference PCT000906	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/06040	International filing date (day/month/year) 06 September 2000 (06.09.00)
The following indications appeared on record concerning: X the applicant X the inventor	the agent the common representative
Name and Address UEDA, Kaori Room 202, Keihausu	State of Nationality State of Residence JP JP Telephone No.
5-40, Hatanodai 6-chome Sinagawa-ku Tokyo 142-0064 Japan	Facsimile No.
	Teleprinter No.
2. The International Bureau hereby notifies the applicant that the the person the name X the additional that the the name X the additional that the the person the name X the additional that the the name X the additional that the theorem is a second to the name X the additional that the name X the	
Name and Address UEDA, Kaori	State of Nationality State of Residence JP JP
2-3, Kasumigaoka 3-chome Higashi-ku Fukuoka-shi Fukuoka 813-0003	Telephone No.
Japan	Facsimile No.
	Teleprinter No.
3. Further observations, if necessary:	
4. A copy of this notification has been sent to:	
X the receiving Office	the designated Offices concerned
the International Searching Authority	X the elected Offices concerned
the International Preliminary Examining Authority	other:
Ti- I	Authorized officer
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Susumu KUBO
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Form PCT/IB/306 (March 1994)

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001年3月15日 (15.03.2001)

(10) 国際公開番号 WO 01/17487 A1

(51) 国際特許分類7:

A61K 7/00

PCT/JP00/06040

(21) 国際出願番号: (22) 国際出願日:

2000年9月6日 (06.09.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

JР

(30) 優先権データ:

特願平11/251802 1999年9月6日 (06.09.1999) 2000年5月25日 (25.05.2000) 特願2000/155339

(71) 出願人 および

(72) 発明者: 上田説子 (UEDA, Setsuko) [JP/JP]; 〒813-0003 福岡県福岡市東区香住ヶ丘3丁目2-3 Fukuoka (JP). 上 田香織 (UEDA, Kaori) [JP/JP]; 〒142-0064 東京都品川 区旗の台6丁目5-40 Kハウス202 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 弁理士 平田義則(HIRATA, Yoshinori); 〒 814-0002 福岡県福岡市早良区西新一丁目7番25号 Fukuoka (JP).

(81) 指定国 (国内): AT, AU, BR, CA, CH, CN, CZ, DE, DK, ES, FI, GB, HU, IL, JP, KR, LU, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SE, SG, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

.)

(54) Title: CHEMICAL PEELING AGENT

(54) 発明の名称: ケミカルピーリング剤

(A)

(57) Abstract: A chemical peeling agent containing the following components (A) and (B): (A) polyethylene glycol or other alcoholic compound asrepresented by the following general formula: B-[-(CH2CH2O)m(AO)n-H]a wherein B is an alcohol residue; AO is C₃₋₁₈ alkylene oxide; a is 1 or above; m is 4 or above; and n is 0 or above, provided that m, number of ethylene oxide molecules added, must satisfy the requirement that the ethylene oxide chain moiety must account for at least 40 % of

WO 01/17487 the molecular weight of the compound, and (B) a phenol compound, for example, salicylic acid, phenol or resorcin.

[続葉有]

(57) 要約:

次の成分(A)及び(B)を含有するケミカルピーリング剤。

〔式中、Bはアルコール残基、AOは炭素数3~18の酸化アルキレン、aは1以上、mは4以上、nは0以上で、酸化エチレンの付加モ,ル量mは、酸化エチレン鎖部分が全分子量の40%以上を示す〕、例:ポリエチレングリコール、

(B) フェノール化合物、例:サリチル酸、フェノール、レゾルシン。

明細書

ケミカルピーリング剤

技術分野

本発明は、皮膚のシワ、シミ(老人性色素斑などの色素沈 着)及びクスミをとると共に、ニキビの治療及び脂性肌の改 善をはかることができるケミカルビーリング剤に関する。尚、 本明細書のケミカルビーリング剤とは、医薬品又は化粧品と して使用するものをいう。

欧米ではシワやシミ等の除去が医学的治療方法のひとつとして考えられ、三塩化酢酸(TCA)、フェノール等のケミカルピーリング剤を様々な濃度の水溶液として適当な時間皮膚に塗り、化学的なやけど(腐蝕)をつくり、その後に正常な細胞を再生させることによって治療する方法が、欧米の皮膚科、形成外科、美容外科では一般的に行われている。

しかし、これらの薬剤は白人には効果があるものの、東洋 人の肌には術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用のために 使用できないという問題があった。

また、近年、比較的安全なαーハイドロキシアシド(AHA)によるピーリングが東洋人にも効果があることが判明し、一般的に施行されるようになった。しかし、その効果と副作用はAHAの濃度とPHに大きく依存することから、その施行には熟練を要するという問題があった。

また、最近、アメリカでサリチル酸をアルコールに溶解し

た方法が白人に施行され効果を上げている。しかし、この方法は東洋人には治療中の発赤や疼痛、治療後の色素沈着等の 副作用が大きくて使用できないという問題があった。

本発明者らは、永年の研究の結果、これまで、ポリエチレングリコールにサリチル酸を混和した薬剤は経皮吸収しなり、とから皮膚疾患には効果がないと考えられていたが、サリボリエチレングリコールに保持され、皮脂中に高濃度に留まるため、全身的な副作用を起こす危険性がなく、しかも、角質のみを強力に剥離するととすり、フェノール化合物であるフェノールをを見い出した。マ、ブェチレングリコールにサリチル酸を混和すると、ポリエチレングリコールにサリチル酸を混和した場合と同様な効果があることを見出した。

本発明はその結果完成したもので、その目的とするところは、術後の紅斑、色素沈着、 瘢痕等の副作用がなく、皮膚が 若返り (小ジワがなくなり、皮膚に弾力性が戻る)、シミが とれ、クスミがなくなり、しかもニキビが治り、脂性肌も改善することができるケミカルビーリング剤を提供することに ある。

発明の開示

前記目的を解決するために、本発明のケミカルピーリング 剤では、次の成分(A)及び(B):

(A) 一般式

〔式中、 B はアルコール残基を示し、 A O は炭素数 3 から 1 8 の酸化アルキレンを示し、 a は 1 以上の数を示し、 m 及び n はそれぞれmは 4 以上、 n は 0 又は 1 以上で、酸化エチレンの付加モル量mは、酸化エチレン鎖部分が全分子量の 4 0 %以上になる数を示す〕で表わされる化合物、

(B) フェノール化合物、

を含有する構成を採用した。

本発明で用いられる成分 (A) は前記一般式で表わされる ものである。

一般式中、Bで示されるアルコールとしては、例えば、一個のアルコールでは、メタノール、エタノール、ブタノール、ラウリル、ミリスチル、パルミチル、ステアリル、バチル等のアルキルアルコールや、リノレイル、ボルミトオレイル等のアルケニルアルコールが挙げられ、三価のアルコールでは、グリセリン、トリエタノールアミン等が挙げられ、リンタエリスリトール、ジグリセリン等が挙げられ、その他の多価アルコールとしては、ソルビトール、ボリグリセリン等が挙げられる。

又、一般式中、AOで示される炭素数3から18の酸化アルキレンとしては、例えば、酸化プロピレン、酸化プチレン、

テトラハイドロフラン、酸化 α オレフィン等が挙げられるが、 炭素数 3 から 4 の酸化プロピレン、酸化プチレン、テトラヒ ドロフランが好ましい。

又、一般式中、 a は 1 以上の数で、一価のアルコールだと 1、エチレングリコール等の二価のアルコールであると 2、 グリセリン等三価のアルコールであると 3、その他の多価ア ルコールであればその価数の数ということになる。

又、mは酸化エチレンの平均付加モル量を表わし、酸化エチレン重合度鎖は最低でも4以上が必要である。

又、nは酸化アルキレンの平均付加モル量を表わし、酸化アルキレン重合度鎖は0又は1以上である。

尚、酸化エチレン、酸化アルキレンの重合のさせ方は、ランダムでもブロックのどちらでもよい。

又、酸化エチレンの付加モル量mについて、酸化エチレン鎖が全分子量の40%以上になる数としたのは、これ以上でないとサリチル酸等のフェノール化合物が、ポリエチレングリコール誘導体に保持されにくくなるためである。

成分(A)の化合物は、公知の方法に従って、例えば、窒素等の不活性ガス下で、アルキルアルコール又はアルケニルアルコールに水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム等の塩基触媒あるいは三フッ化ホウ素、四塩化スズ等の酸触媒の存在下で、酸化エチレン及び酸化アルキレンを反応させることにより合成することができる。

成分(A)の化合物の具体例としては、例えば、ポリエチレングリコール及びその誘導体、ポリオキシエチレンポリオ

キシプロピレングリコール及びその誘導体、非イオン界面活性剤として用いられるポリオキシエチレン長鎖アルキルルないはアルケニルエーテル等が挙げられる。このうち、ポリプロシグリコールはマクロゴール、酸化エチレンや酸化エチレンのプロックコポリマーはポロモンであるといいの変に没透することなく角層内に留まるため、全身的に剥離した。これらの化合物は、単独又は2種類以上を混合して使用することができる。

又、本発明で用いられる成分(B)のフェノール化合物は、 主薬となるもので、フェノール、レゾルシノール、サリチル 酸等が挙げられる。

このうち、サリチル酸が好ましい。これらのフェノール化合物は単独又は2種類以上を混合して使用することができる。 フェノール化合物の配合量は、サリチル酸の場合は0.0

1~70重量%、フェノールの場合は0.01~60重量%、レゾルシノールの場合は0.01~50重量%である。2種類以上のものを混合するときは、効果的にピーリングができ、副作用が生じない範囲で配合量を適宜選択する。

本発明のケミカルピーリング剤には、ゲル化剤又は粘度調整剤としてアクリル酸・メタクリル酸アルキル共重合体等を 0.1~5重量%加えると、夏場の製品の軟化を防止することができて好ましい。 本発明のケミカルピーリング剤には、薬効を妨げないもの若しくは薬効に関係ないものとして、従来から軟膏用添加剤や化粧品用添加剤として一般的に使用されている香料、界面活性剤、防腐剤、酸化防止剤や湿潤剤を、薬効を損なわない範囲で適宜加えることができる。又、ビタミンA酸を添加してもよい。尚、界面活性剤等を加えると薬効を向上させることができて好ましい。

本発明のケミカルピーリング剤は、常法のとおり、常温で、 又は加温あるいは加圧し、成分 (A)を溶融した状態で成分 (B)と混ぜたり、場合によっては添加剤を加えることによ り製造することができる。

したがって、本発明のケミカルピーリング剤を使用するときは、皮膚に本ピーリング剤を塗布し、所定時間経過後にピーリング剤を拭き取ることにより、皮膚の表皮上層(主に角層)が剥離され、表皮有棘細胞及び表皮基底層細胞が影響を受け、真皮の繊維芽細胞が新生してくる。新生した繊維芽細胞は老化した真皮成分と入れ替わり、皮膚が若返る効果を招来する。これによりシワが取れ、皮膚に弾力性が出現する。また、同時に毛包角層が剥離され、堆積した角質を除去することにより、ニキビが治療できる。ニキビには主薬の殺菌効果が相乗効果を呈し、脂性肌も改善される。

また、角層が剥離され、真皮に繊維芽細胞が新生し、真皮の再構築が起こるため、真皮滴落メラニンは時間の経過と共に病巣より除去されていく。また、新皮メラノサイトの上部に新生した繊維組織が帯状に存在するようになるため、外見

上、青~褐色の色調もマスクされる。そのため、これらの原 因による色素沈着症も治療できる。つまり、シミ、クスミは 消失する。

ビーリング剤の塗布時間は3分から20分が好ましいがこれに限定されるものではなく、副作用が生じず、効果的にピーリングができる範囲で適宜選択することができる。

尚、サリチル酸等のフェノール化合物が低濃度のときは、 角質を剥離した後の皮膚にピーリング剤を塗布すると、毛包 内又は皮膚に残存する角質を副作用なく効果的に除去するこ とができる。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施例について説明する。尚、以下の説明に当たっては、成分(A)の化合物としてポリエチレングリコールを例として説明するが、他の成分(A)の化合物を使用したものも本実施例と同様の効果が見られた。又、実施例では、ポリエチレングリコールとして分子量1500のものを使用したが、これに限定されるものではないが、主薬の皮膚組織への浸透性や副作用等を考慮して、分子量1500~20000のものを使用することが好ましい。ポリエチレングリコールは、単独又は2種類以上を混合して稠度や浸透性等を調整して使用することができる。

実施例1

ポリエチレングリコール1500、90重量%に、サリチル酸10重量%を混和して製造したケミカルピーリング剤を、

6 0代の女性 2 0人の顔面に塗布し、 2 0 分後に拭き取った。 これを月一回の割合で 3 月間行った。尚、サリチル酸は、角質軟化剤や抗菌剤等として一般に使用されているものである。

デジタルカメラ撮影により観察したところ、全員について 浅いシワがわずかに消失し、色調も明度の上昇がわずかに見 られた。頬部レブリカの走査電子顕微鏡の所見によってもシ ワの消失がわずかながら観察された。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

尚、サリチル酸が10重量%未満の低濃度のものは、角質を剥離した後の皮膚に塗布すると、毛包内又は皮膚に残存する角質を副作用なく効果的に除去することができる。

実施例 2

ポリエチレングリコール1500、80重量%に、サリチル酸20重量%を混和して製造したケミカルビーリング剤を、60代の女性50人の顔面に塗布し、10分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影により観察した結果、浅いシワは消失 し、色調も明度の上昇が見られた。頬部レブリカの走査電子 顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。 また、ビーリング前後を比較した結果、角層水分量の増加、 経皮水分蒸散量の上昇及び皮膚伸展性(キュートメータ使用) の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕 等の副作用は認められなかった。

ポリエチレングリコール 1 5 0 0 、 7 0 重量%に、サリチル酸 3 0 重量%を混和して製造したケミカルビーリング剤を、6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、5 分後に拭き取った。これを月一回の割合で 3 月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失し、色調も明度の上昇が見られた。 頬部レブリカの走査電子顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性(キュートメータ使用)の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

実施例4

ポリエチレングリコール 1 5 0 0 、 6 0 重量%に、サリチル酸 4 0 重量%を混和して製造したケミカルビーリング剤を、6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、3 分後に拭き取った。これを月…回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失し、色調も明度の上昇が見られた。 頬部レブリカの走査電子顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。 また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性 (キュートメータ使用)の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕

等の副作用は認められなかった。

実施例5

ポリエチレングリコール 1 5 0 0 、 9 0 重量%に、フェノール 1 0 重量%を混和して製造したケミカルピーリング剤を、6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、3 分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失し、色調も明度の上昇が見られた。 頬部レブリカの走査電子顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性(キュートメータ使用)の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

尚、フェノールが5重量%未満の低濃度のものは、角質を剥離した後の皮膚に塗布すると、毛包内又は皮膚に残存する角質を副作用なく効果的に除去することができた。

実施例 6

ポリエチレングリコール1500、50重量%に、フェノール50重量%を混和して製造したケミカルビーリング剤を、60代の女性10人の顔面に塗布し、3分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失 し、色調も明度の上昇が見られた。頬部レブリカの走査電子 顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。 また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度 増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性 (キュート メータ使用)の改善が見られた。

また、フェノール 5 0 重量 % という高濃度にもかかわらず、 治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作 用は認められなかった。尚、フェノール 6 0 重量 % をポリエ チレングリコールに混合した場合も本実施例と同様であった。

実施例7

ポリエチレングリコール1500、90重量%に、レソルシノール10重量%を混和して製造したケミカルピーリング剤を、60代の女性10人の顔面に塗布し、10分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失 し、色調も明度の上昇が見られた。頬部レブリカの走査電子 顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。

また、ビーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度 増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性 (キュート メータ使用)の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

尚、レゾルシノールが10重量%未満の低濃度のものは、角質を剥離した後の皮膚に塗布すると、毛包内又は皮膚に残存する角質を副作用なく効果的に除去することができた。

実施例8

ポリエチレングリコール1500、50重量%に、レゾル

シノール 5 0 重量%を混和して製造したケミカルビーリング剤を、 6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、 1 0 分後に拭き取った。これを月一回の割合で 3 月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失 し、色調も明度の上昇が見られた。頬部レブリカの走査電子 顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。

また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度 増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性 (キュート メータ使用)の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

産業上の利用可能性

本発明のケミカルピーリング剤では、フェノール化合物が成分(A)の化合物中に保持され、皮脂中に高濃度に浸透することがなく角層内に留まるため、全身的な副作用を起こす危険性がなく、しかも、角質のみを強力に剥離することができる。したがって、本発明のケミカルピーリング剤では、効果的に皮膚のシワ、シミ(老人性色素斑などの色素沈着)及びクスミをとることができる上に、ニキビの治療及び脂性肌の改善をはかることができる。

また、本発明では、基剤としてポリエチレングリコールを 使用すると、皮膚に塗布するときに皮膚表面によく密着し、 刺激性がなく、又、水に溶けやすいため容易に洗い去ること ができる。そのため、熟練を要することなく効果的かつ安全 にヒーリング処置を行うことができる。

請求の範囲

次の成分(A)及び(B):

(A) 一般式

$$B = \left\{ (CH_2CH_2O)m(AO)n - H \right\}_{A}$$

〔式中、Bはアルコール残基を示し、AOは炭素数3から18の酸化アルキレンを示し、aは1以上の数を示し、m及びnはそれぞれmは4以上、nは0又は1以上で、酸化エチレンの付加モル量mは、酸化エチレン鎖部分が全分子量の40%以上になる数を示す〕で表わされる化合物、

(B) フェノール化合物、

を含有することを特徴とするケミカルピーリング剤。

- 成分(A)が、ポリエチレングリコールである請求項
 1記載のケミカルピーリング剤。
- 3. 成分(A)が、酸化エチレン又は酸化プロピレンのブロックポリマーである請求項 1 記載のケミカルピーリング剤。
- 4. 成分(A)のアルコールが、アルキルアルコール又は アルケニルアルコールである請求項1,2又は3のいずれか 1項記載のケミカルヒーリング剤。
- 5. 成分(B)のフェノール化合物が、サリチル酸である 請求項1,2、3又は4のいずれ1項記載のケミカルピーリ ング剤。
- 6. 成分(B)のフェノール化合物が、フェノール、レゾルシノールからなる群より選択された1種である請求項1,

2、3又は4のいずれか1項記載のケミカルビーリング剤。 7.前記成分(A)及び(B)に、ゲル化剤又は粘度調整剤を加えたことを特徴とする請求項1,2、3、4、5又は6のいずれか1項記載のケミカルビーリング剤。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06040

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ A61K 7/00						
According t	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED	and the state of t				
	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ A61K 7/00					
Documentat	ion searched other than minimum documentation to the	e extent that such documents are included	in the fields searched			
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.			
х	X JP, 11-236707, A (KOSE Corporation), 1-7 28 September, 1999 (28.09.99), entire document (Family: none)					
X Y	OI EUO EIJOIO A (DIIISCIGO COMPANY) DIMICCO. = +/.					
X Y	Y 28 March, 2000 (28.03.00), entire document; especially, working example 5 (Family: none) 6					
•	Y JP,11-130634, A (Kureha Chemical Industry Co., Ltd.), 6 18 May, 1999 (18.05.99), Par. No. [0012] (Family: none)					
Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"A" docume consider date date "L" docume cited to special docume means "P" docume than the	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance document but published on or after the international filing ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later e- priority date claimed actual completion of the international search	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				
/ 80	08 November, 2000 (08.11.00) 26 December, 2000 (26.12.00)					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer						
Facsimile No. Telephone No.						

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
Int. Cl ¹ A61K 7/00				
	行った分野 扱小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int.	C1 ¹ A61K 7/00			
最小限資料以外	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で使	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X	JP 11-263707 A (株式会社コーセー) 28 9月 1999 (28.09.99) 1-7 文献全体 (ファミリーなし)			
X Y				
X Y				
		·		
 ▼ 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献出願と矛盾するものではなく、発明の原理の提供のために引用するもの以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「下」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願」 「※」同一パテントファミリーに関する別紙を参照。 の日の後に公表された文献出願と矛盾するものではなく、発明の原理の理解のために引用するものが対け、対策に関連のある文献であって、当該文献のの新規性又は進歩性がないと考えられるものを対象と表しまる関連の表文献であって、当該文献と大文献の、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 			された文献であって 発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに	
国際調査を完了した日 08.11.00 国際調査報告の発送日 26.12.00				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 大宅 郁治				
東京	88千代田区爵が関三丁目4番3号	電話器号 03-3581-1101	内線 つんどつ	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/06040

<u>C(続き).</u>	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 11-130634 A (呉羽化学工業株式会社) 18 5月 1999 (18.05.99)	6
	段落【0012】 (ファミリーなし)	
		<u> </u>
		}
		1
	· .	
		ļ
*	1	1

PATENT COOPERATION TREATY

7-

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference PCT000906	FOR FURTHER ACTION SeeNotifica Examinatio	tionofTransmittalofInternational Preliminary n Report (Form PCT/IPEA/416)
nternational application No.	International filing date (day/month/year) 06 September 2000 (06.09.00)	Priority date (day/month/year) 06 September 1999 (06.09.99)
PCT/JP00/06040 nternational Patent Classification (IPC) or no A61K 7/00		Co September 1999 (constant)
Applicant	UEDA, Setsuko	
2. This REPORT consists of a total of This report is also accompanion and are the baren amended and are the baren and are the baren and accompanion and section 607 of the section 607	3 sheets, including this cover ied by ANNEXES, i.e., sheets of the descis for this report and/or sheets containing of the Administrative Instructions under the	cription, claims and/or drawings which have ectifications made before this Authority (see
These annexes consist of a to 3. This report contains indications rela		
IV Lack of unity of inv	f opinion with regard to novelty, inventive ention under Article 35(2) with regard to novelty, ations supporting such statement	
VI Certain documents VII Certain defects in the		*
Date of submission of the demand 08 February 2001 (08.	Date of completion 27 S	n of this report September 2001 (27.09.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer	
Facsimile No.	Telephone No.	

Translation

Intermination No.

INTERNATIONAL PRELIM:

RY EXAMINATION REPORT

PCT/JP00/06040

I. Basis of the report				
1. With regard to the elements of the international application:*				
the international application as originally filed	İ			
the description:	ļ			
pages 1,2,4,6-8,13				
pages	, filed with the demand			
pages 3,5,9-12 , filed with the letter of 30 July 2	2001 (30.07.2001)			
the claims:				
	, as originally filed			
pages, as amended (together with any sta				
pages	, filed with the demand			
pages 1 , filed with the letter of 30 July 2	2001 (30.07.2001)			
the drawings:	, as originally filed			
pagespages				
pages, filed with the letter of				
the sequence listing part of the description:				
pages	, as originally filed			
pages, filed with the letter of	_, med with the demand			
the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination or 55.3). With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international applic preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing: contained in the international application in written form. filed together with the international application in computer readable form. furnished subsequently to this Authority in written form. The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond international application as filed has been furnished.	which is: n (under Rule 55.2 and/ ation, the international			
The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the writt been furnished.	en sequence usung nas			
4 The amendments have resulted in the cancellation of: the description, pages the claims, Nos the drawings, sheets/fig				
This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	ve been considered to go			
* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).				
** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.				

INTERN	ATIONAL	PREL	M

Y EXAMINATION REPORT

Intermonal application No.
PCT/JP00/06040

Statement	•		
Novelty (N)	Claims	1-7	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
•	Claims	1-7	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-7	YES
	Claims	•	NO

2. Citations and explanations

1. Documents:

Document 1: JP, 11-263707, A (Kose Corp.), 28 September, 1999 (28.09.99) Document 2: JP, 2000-219618, A (Shiseido Co., Ltd.), 8 August, 2000 (08.08.00)

Document 3: JP, 2000-86440, A (Noevir Co., Ltd.), 28 March, 2000 (28.03.00)

Document 4: JP, 11-130634, A (Kureha Chemical Industry Co., Ltd.), 18 May, 1999 (18.05.99)

2. Explanation:

Document 1 (A) describes a keratin removing material containing (1) a keratin dissolving agent, (2) polyethylene glycol with an average molecular weight of 1000 or more and (3) a polyhydric alcohol liquid at room temperature, and (B) enumerates salicylic acid, derivatives thereof, resorcin and so on as examples of the keratin dissolving agent (paragraph No. [0006]). Document 2 describes a gommage cosmetic containing crystalline cellulose, a film-forming polymer and a polyhydric alcohol, that is excellent in the effect of removing old keratin on the surface of skin, and also describes to the effect that polyethylene glycol is preferred as the polyhydric alcohol (paragraph No. [0017]). Furthermore, the document describes to the effect that a keratin softening agent such as salicylic acid can be mixed (paragraph No. [0019]), and also describes a gommage cosmetic containing polyethylene glycol 1500, polyoxyethylene (9) diglyceryl ether and salicylic acid (example 24). Document 3 describes (A) a peeloff pack cosmetic containing polyvinyl alcohol, polyethylene glycol having an average molecular weight of 400 to 4,000 and polyoxypropylene diglyceryl ether having 10 moles or less of propylene oxide added, and also (B) a hard sebum-keratinocyte mixture-removing peel-off pack containing polyethylene glycol having an average molecular weight of 4,000 and salicylic acid (Example 5). That is, these documents describe chemical peeling agents containing polyethylene glycol and salicylic acid and/or resorcin, and are different from claims 1-7 in phenol content. However, changing the phenol content is considered to be a matter of ordinary creative ability exhibited by a person skilled in the art, and cannot be considered to involve an inventive step. Document 4 (paragraph No. [0012]) describes that a phenol is a keratin dissolving agent.



特許協力条約

REC'D 12 OCT 2001
WIPO PCT

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ の書類記号 PCT000906 IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP00/06040	国際出願日 (日.月.年) 06.09.00	優先日 (日.月.年) 06.09.99			
国際特許分類(IPC) Int. Cl' A61K 7/00					
出願人 (氏名又は名称) 上田 説子					
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 区 この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細審、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)					
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>7</u> ページである。 3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I 図 国際予備審査報告の基礎 II 優先権 II 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV 発明の単一性の欠如 V 図 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI 国際出願の不備 VI 国際出願の不備 VI 国際出願の不備					
国際予備審査の請求書を受理した日 08.02.01	国際予備審查報	股告を作成した日 27.09.01			
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100~8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3452					

国際出願番号 PCT/JP00/06.040

Ι.	I. 国際予備審査報告の基礎					
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願審類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告審において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)					
		出願時の国際	於出願書類			
	X	明細書 明細書	第	2, 4, 6-8, 13 5, 9-12	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの <u>30.07.01</u> 付の審簡と共に提出されたもの
	X	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第		項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 30.07.01 付の審簡と共に提出されたもの
		図面 図面 図面	第 第 第	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	引表の部分	第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の審簡と共に提出されたもの
2.	١	上記の出願書類	質の言語は、	下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
	ل	上記の書類は、	下記の言語	語である	語であ	ర .
)))	РСТ規	則48.3(b) i	出されたPCTst こいう国際公開の に提出されたP(言語	う翻訳文の言語 とは55.3にいう翻訳文の言語
3.	:	の国際出願に	は、ヌクレ	オチド又はアミノ	酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	(この国際	出願に含ま	れる書面による	记列表	
	□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表					
	□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された審面による配列表□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表					
	□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述					
書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。						
4.	· *	浦正により、T 明細書	下記の書類が 第	が削除された。	· ~:	
		請求の範囲				•
		図面	図面の第		~-	ジノ図
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)						

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/06040

v:	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	「能性についての法第12条	(РСТЗ5条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 – 7		有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-7		
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-7		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

1. 文献

文献 1: JP 11-263707 A (株式会社コーセー) 28 9月 1999 (28.09.99) 文献 2: JP 2000-219618 A (株式会社資生堂) 8 8月 2000 (08.08.00) 文献 3: JP 2000-86440 A (株式会社ノエビア) 28 3月 2000 (28.03.00) 文献 4: JP 11-130634 A (呉羽化学工業株式会社) 18 5月 1999 (18.05.99)

2. 説明

文献1の特許請求の範囲には、角質溶解剤、平均分子量が1000以上のポリエチでおり、力質溶解剤の具体例としてサリチル酸あるいはその誘導体、レンルを含有する角質除去料が記む等高分を著番号【0006】に例示されている。文献2には、結晶セルロス、皮膜形成ゴロールを含有する皮膚表面の古い角質を除去する効果に優れるゴロールが記載されている。すれている。また、同文献の段落番号【0017】にはサリチルでである。また、同文献の段落番号【0019】にはサリチルででの角質軟化剤が配合である。また、同文献の段落番おり、実施例24にはポリエチレングリコール1500、ポリオキシエチレン(9)ジグリセリルエポリビニルアルルのがサリチル酸を配合したゴマージュ化粧料が記載されている。ブリルエチレングリコールとは、ポリビニルアルロール、平均分子量400~4,000のポリエチレングリセリルスび酸化プロピレンけ加量が10モル以下のポリオキシプリセリルエールを含有するピールオフ型パック化粧料が記載されている。カリエチレングリコール及びサリチル酸を含有するピールオフ型パック剤が記載されている。即ち、これらの文献には、ポリエチレングリコール及びサリチル酸及び/フはレゾルシンを配合するケミカルピーリング剤が記載されている。即ち、これらの文献には、ポリエチレングリコール及びサリチル酸及び/フはレゾルシンを配合するケミカルにポリエチレンが記載されている。即ち、これらの文献には、ポリエチレンが記載されているが対別で記載されている。即ち、これらの文献には、ポリエチールが角質を変更することは当業者における通常の創作力発揮の範囲内の事項と認められ、かかる点に進歩性は認められない。なお、フェノールが角質溶解剤である点は文献4の段落番号【0012】に記載されている。

(A) 一般式

〔式中、Bはアルコール残基を示し、A O は炭素数 3 から 1 8 の酸化アルキレンを示し、a は 1 以上の数を示し、m 及びn はそれぞれmは4以上、nは 0 又は 1 以上で、酸化エチレンの付加モル量mは、酸化エチレン鎖部分が全分子量の4 0 %以上になる数を示す〕で表わされる化合物、

(B) フェノール化合物、

を配合したものであって、成分 (B) の配合量を $10\sim30$ 重量%とした構成を採用した。

本発明で用いられる成分(A)は前記一般式で表わされるものである。

一般式中、Bで示されるアルコールとしては、例えば、一価のアルコールでは、メタノール、エタノール、ブタノール、ラウリル、ミリスチル、パルミチル、ステアリル、バチル等のアルキルアルコールや、リノレイル、パルミトオレイル、オレイル等のアルケニルアルコールが挙げられ、二価のアルコールでは、グリセリン、トリメチロールプロパン、トリエタノールアミン等が挙げられ、四価のアルコールでは、ペンタエリスリトール、ジグリセリン等が挙げられ、その他の多価アルコールとしては、ソルビトール、ポリグリセリン等が挙げられる。

又、一般式中、AOで示される炭素数3から18の酸化アルキレンとしては、例えば、酸化プロピレン、酸化ブチレン、

キシプロピレングリコール及びその誘導体、非イオン界面活性剤として用いられるポリオキシエチレン長鎖アルキルあるいはアルケニルエーテル等が挙げられる。このうち、ポリエチレングリコールはマクロゴール、酸化エチレンや酸化プロックコポリマーはポロキサマーとして日本薬局ノーとで医薬品添加物規格に収載されており、主薬であるフェノを変出添加物規格に収載されており、主薬であるフェノル化合物がこれらの化合物の中に保持され、皮脂中に高濃度起こかであることなく、しかも、角質のみを強力に剥離することかできる。

又、本発明で用いられる成分(B)のフェノール化合物は、 主薬となるもので、フェノール、レゾルシノール、サリチル酸 等が挙げられる。

このうち、サリチル酸が好ましい。これらのフェノール化合物は単独又は2種類以上を混合して使用することができる。

フェノール化合物の配合量は10~30重量%である。2種類以上のものを混合するときは、効果的にビーリングができ、副作用が生じない範囲で配合量を適宜選択する。

本発明のケミカルピーリング剤には、ゲル化剤又は粘度調整剤としてアクリル酸・メタクリル酸アルキル共重合体等を 0. 1~5重量%加えると、夏場の製品の軟化を防止することができて好ましい。

ポリエチレングリコール 1 5 0 0、7 0 重量%に、サリチル酸 3 0 重量%を混和して製造したケミカルピーリング剤を、6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、5 分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失し、色調も明度の上昇が見られた。頬部レブリカの走査電子顕微鏡の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度増加、経皮水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性(キュートメータ使用)の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

ポリエチレングリコール 1 5 0 0、9 0 重量%に、フェノール 1 0 重量%を混和して製造したケミカルピーリング剤を、6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、3 分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失し、 色調も明度の上昇が見られた。頬部レプリカの走査電子顕微鏡 の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。また、ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度増加、経皮水 分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性(キュートメータ使用)の 改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

尚、フェノールが5重量%未満の低濃度のものは、角質を剥離した後の皮膚に塗布すると、毛包内又は皮膚に残存する角質を 副作用なく効果的に除去することができた。

ポリエチレングリコール 1 5 0 0、9 0 重量%に、レゾルシノール 1 0 重量%を混和して製造したケミカルピーリング剤を、6 0 代の女性 1 0 人の顔面に塗布し、1 0 分後に拭き取った。これを月一回の割合で3月間行った。

デジタルカメラ撮影による観察した結果、浅いシワは消失し、 色調も明度の上昇が見られた。頬部レブリカの走査電子顕微鏡 の所見によってもシワの消失が明らかに観察された。 また、 ピーリング前後を比較した結果、角層水分量の軽度増加、経皮 水分蒸散量の軽度上昇及び皮膚伸展性(キュートメータ使用) の改善が見られた。

また、治験者全員について、術後の紅斑、色素沈着、瘢痕等の副作用は認められなかった。

尚、レゾルシノールが 1 0 重量 % 未満の低濃度のものは、角質を剥離した後の皮膚に塗布すると、毛包内又は皮膚に残存する角質を副作用なく効果的に除去することができた。

産業上の利用可能性

本発明のケミカルピーリング剤では、フェノール化合物が成分(A)の化合物中に保持され、皮脂中に高濃度に浸透することがなく角層内に留まるため、全身的な副作用を起こす危険性がなく、しかも、角質のみを強力に剥離することができる。したがって、本発明のケミカルピーリング剤では、効果的に皮膚のシワ、シミ(老人性色素斑などの色素沈着)及びクスミをとることができる上に、ニキビの治療及び脂性肌の改善をはかることができる。

また、本発明では、基剤としてポリエチレングリコールを使用すると、皮膚に塗布するときに皮膚表面によく密着し、刺激性がなく、又、水に溶けやすいため容易に洗い去ることができる。そのため、熟練を要することなく効果的かつ安全

請求の範囲

1. (補正後)次の成分(A)及び(B):

(A) 一般式

〔式中、Bはアルコール残基を示し、A O は炭素数 3 から 1 8 の酸化アルキレンを示し、a は 1 以上の数を示し、m 及びn はそれぞれmは4以上、n は 0 又は 1 以上で、酸化エチレンの付加モル量mは、酸化エチレン鎖部分が全分子量の4 0 %以上になる数を示す〕で表わされる化合物、

(B) フェノール化合物、

を配合したものであって、成分(B)の配合量を10~30重量%としたことを特徴とするケミカルピーリング剤。

- 2. 成分(A)が、ポリエチレングリコールである請求項1 記載のケミカルピーリング剤。
- 3. 成分(A)が、酸化エチレン又は酸化プロピレンのブロックポリマーである請求項 1 記載のケミカルピーリング剤。
- 4. 成分(A)のアルコールが、アルキルアルコール又はアルケニルアルコールである請求項1,2又は3のいずれか1項記載のケミカルピーリング剤。
- 5. 成分(B)のフェノール化合物が、サリチル酸である請求項1,2、3又は4のいずれ1項記載のケミカルピーリング剤。
- 6. 成分(B)のフェノール化合物が、フェノール、レゾルシノールからなる群より選択された1種である請求項1、

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) {PCT18条、PCT規則43、44}

出願人又は代理人 の書類記号 PCT000906	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP00/06040	国際出願日 (日.月.年) 06.09.00 優先日 (日.月.年) 06.09.99
出願人 (氏名又は名称) 上田 説子	*
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 る。
この国際調査報告は、全部で 4	ページである。
□ この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除 この国際調査機関に提出さ	くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ	ド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 ・ ・ ・ ・ ・
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる配列表
出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による配列表
出願後に、この国際調査機	関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
	こる配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 計求の範囲の一部の調査	ができない(第1欄参照)。
3. 発明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。
4. 発明の名称は x 出	願人が提出したものを承認する。
□ 次	に示すように国際調査機関が作成した。
1	
5. 要約は 出	願人が提出したものを承認する。
<u> </u>	Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は 第 図とする。	:、 願人が示したとおりである。
_ t	願人は図を示さなかった。
*	図は発明の特徴を一層よく表している。

第Ⅲ棚 要約(第1ページの5の続き)

次の成分(A)及び(B)を含有するケミカルピーリング剤。

(A) — 般式

$$B = \left\{ (CH_2CH_2O)m(AO)n - H \right\}$$

〔式中、Bはアルコール残基、AOは炭素数3~18の酸化アルキレン、aは1以上、mは4以上、nは0以上で、酸化エチレンの付加モル量mは、酸化エチレン鎖部分が全分子量の40%以上を示す〕、例:ポリエチレングリコール、

(B) フェノール化合物、例: サリチル酸、フェノール、レゾルシン。

国際調査報告		国際出願番号 T/JP0	0/06040	
ン (続き) .	関連すると認められる文献			
用文献の アゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 11-130634 A (呉羽化学工業株式会社 段落【0012】 (ファミリーなし)		6	
		·		
	+	•		
· ·				
		*		
	·			
·		•		
			,	
	·			
			(1)	
		•		